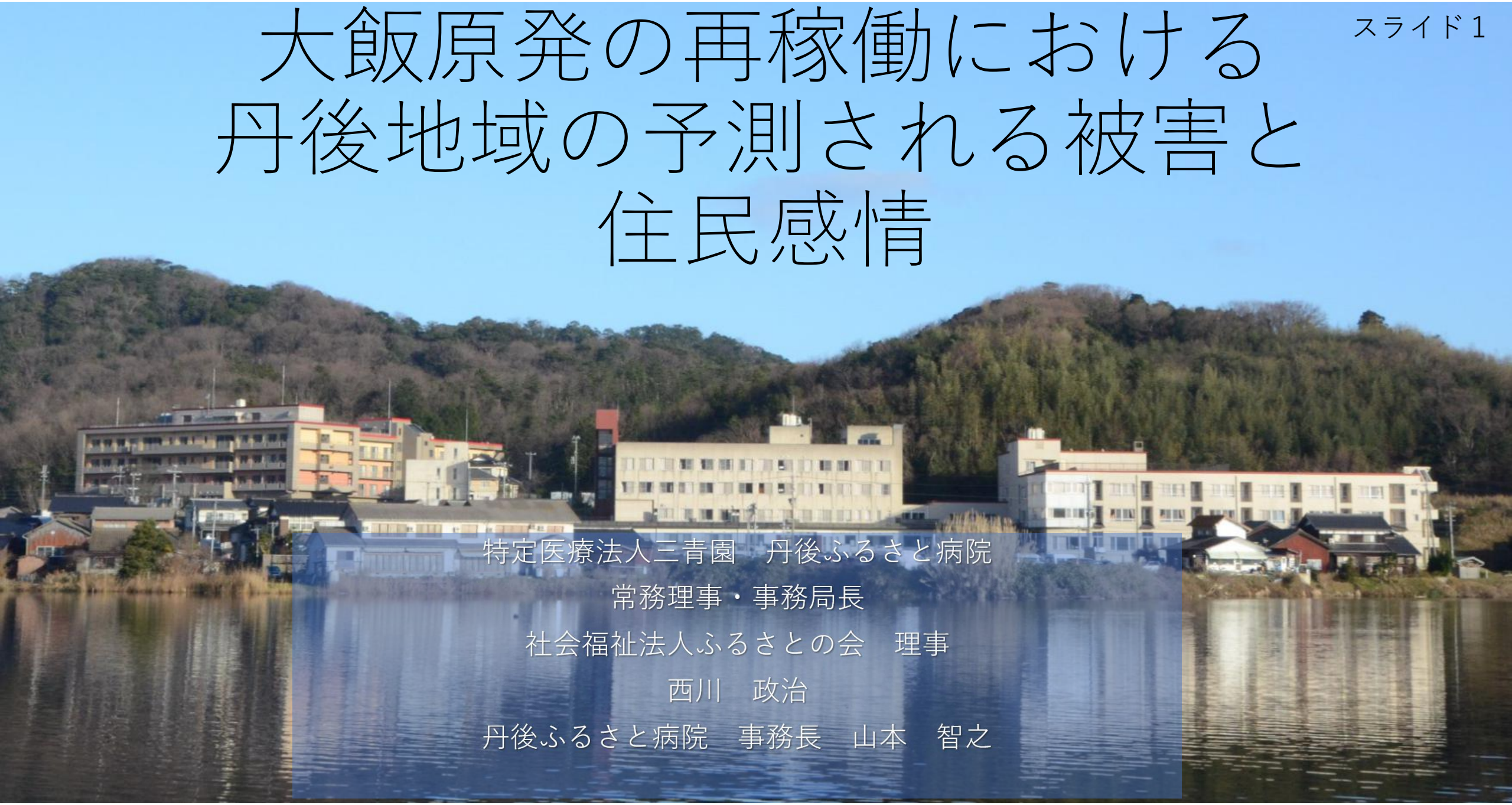
大飯原発の再稼働における丹後地域の予測される被害と住民感情



特定医療法人三青園　丹後ふるさと病院
常務理事・事務局長
社会福祉法人ふるさとの会　理事
西川　政治
丹後ふるさと病院　事務長　山本　智之

病院の沿革

1983. 8　５２床開設

2003. 8　１６０床へ規模拡大

2012. 4　特別養護老人ホームふるさと建設　６０室

2016. 5.　特別養護老人ホーム60室増設　合計１２０室

入院患者数、入所者数、職員数（2018年7月末現在）

	丹後ふるさと病院	特別養護老人ホームふるさと	合計
許可病床 収容規模	160床	120名	280床（名）
入院患者数 入所者数	158名	112名	270名
職員数	227名	91名	318名
（内常勤）	142名	79名	221名
（内非常勤）	85名	12名	97名
（常勤換算合計）	173.8名	84.9名	258.7名

日本海
琴引浜
琴引浜掛津海水浴場
丹後ふるさと病院
特別養護老人ホーム
ふるさと
野村エコテック(株)
丹後ふるさと病院
小さな白い花
国道178号線
離湖
約５００ｍ
離湖古墳
網野町小浜
京丹後市
丹後ふるさと病院
特別養護老人ホーム
ふるさと

京丹後市の東端（旧弥栄町）

高浜原発から30.2km

大飯原発から41.9km

https://uub.jp/47/kyoto/map.html

朝日新聞 DIGITAL

トップ | ニュース | スポーツ | エンタメ | ライフ | ショッピング | Astand | トピックス

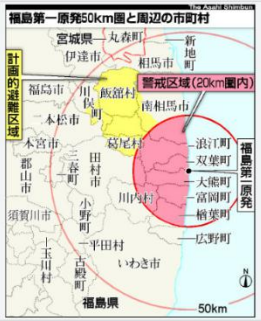
社会 | ビジネス | 政治 | 国際 | 文化 | サイエンス | 社説 | コラム | 天気 | 交通 | 動画 | マイタウン | English

現在位置： asahi.com > ニュース > 特集 > 東日本大震災 > 記事　2011年12月6日3時0分

おすすめ 6

５０キロ圏全住民に賠償案　原賠紛争審　市町村ごと指定

関連トピックス　東京電力　原子力発電所



福島第一原発５０ｋｍ圏と周辺の市町村　拡大

政府の原子力損害賠償紛争審査会（会長＝能見善久学習院大教授）は５日、東京電力の福島第一原発から半径５０キロ圏にある自治体の住民まで、損害賠償の対象を広げる方針を固めた。検討していた自主避難者への賠償に加え、とどまった人もすべて対象とする。６日にも正式に決め、賠償の目安となる指針に盛り込む。

対象地域は福島県内の市町村ごとに指定する。原発から半径２０キロ圏内の警戒区域や、計画的避難区域、緊急時避難準備区域（９月末で解除）の周辺にあり、半径５０キロの円が一部でもかかる市町村は、原則として自治体の全域が対象となる。

具体的には、相馬市、福島市、伊達市、二本松市、本宮市、郡山市、いわき市、三春町、小野町などが対象となる見通し。対象者は最大で１００万人規模になるとみられている。また、５０キロ圏外でも局地的に放射線量が高い自治体があるため、賠償範囲はさらに広がる可能性がある。

審査会は、対象地域を決めるため、人口に占める自主避難者の割合、甲状腺被曝（ひばく）を抑えるために服用する安定ヨウ素剤の配備状況などを調べてきた。その結果、原発からおおむね５０キロの距離で線引きする案が有力になった。

賠償は、生活費の増加分などの項目別に支払うのでなく、慰謝料のような形で一括して支払う方向で固まった。金額については、６日の会合で議論する。

賠償する期間は、被曝による影響が大きいとされる子どもや妊婦を除いて、原発事故の発生当初とする。子どもや妊婦は賠償する期間を長くし、金額を増やす方針。６日の会合で示す原案には、当面の賠償期間について、今年末まで、来年３月までなど複数の案を併記し、さらに詰める。

政府指示による避難者への賠償額とのバランスなどを考え、自主避難者やとどまった人に対する賠償額の上限は、子どもや妊婦で５０万円程度、その他の人で１０万円程度との見方が強まっている。

ただ、政府から避難指示を受けてすでに賠償対象となっている人が、福島市に避難したようなケースでは、重複して賠償すべきかどうか、意見が分かれている。６日に議論がまとまらず、今月下旬に結論が先送りされる可能性もある。

朝日新聞 DIGITAL

トップ | ニュース | スポーツ | エンタメ | ライフ | ショッピング | Astand | トピックス

社会 | ビジネス | 政治 | 国際 | 文化 | サイエンス | 社説 | コラム | 天気 | 交通 | 動画 | マイタウン | English

現在位置： asahi.com > ニュース > 特集 > 東日本大震災 > 記事

米駐日大使、自国民へ原発８０キロ圏内から避難勧告

2011年3月17日10時53分　いいね！　チェック　印刷

【ワシントン＝村山祐介、望月洋嗣】米国のルース駐日大使は１７日未明、東日本大震災による東京電力福島第一原発の事故の深刻化に伴い、同原発の半径８０キロ以内にいる米国人に避難するよう勧告した。日本政府が指示している半径２０キロ以内からの避難では、米国内の安全指針を満たせないと判断した。

カーニー米大統領報道官はワシントンでの１６日の会見で、今回の措置について「日本政府とも協議した。米政府がこうした勧告をすることについて、日本政府ははっきりと認識している」と述べた。米原子力規制委員会（ＮＲＣ）は「あくまで米国人に対するもの」と強調している。

ルース大使は声明で、（１）同原発の半径８０キロ以内からの避難（２）安全に避難できない場合には屋内へ退避――するよう呼びかけた。ＮＲＣやエネルギー省など米専門家による検討を踏まえ、米国内で同じような状況になった場合に適用されるＮＲＣの指針に沿った「予防措置」としている。天候や風向き、風速、原子炉の事故であることなどから、半径８０キロ以内では放射能汚染の危険性が増すことや、低レベル放射性物質が広範囲に拡散する可能性を考慮したという。

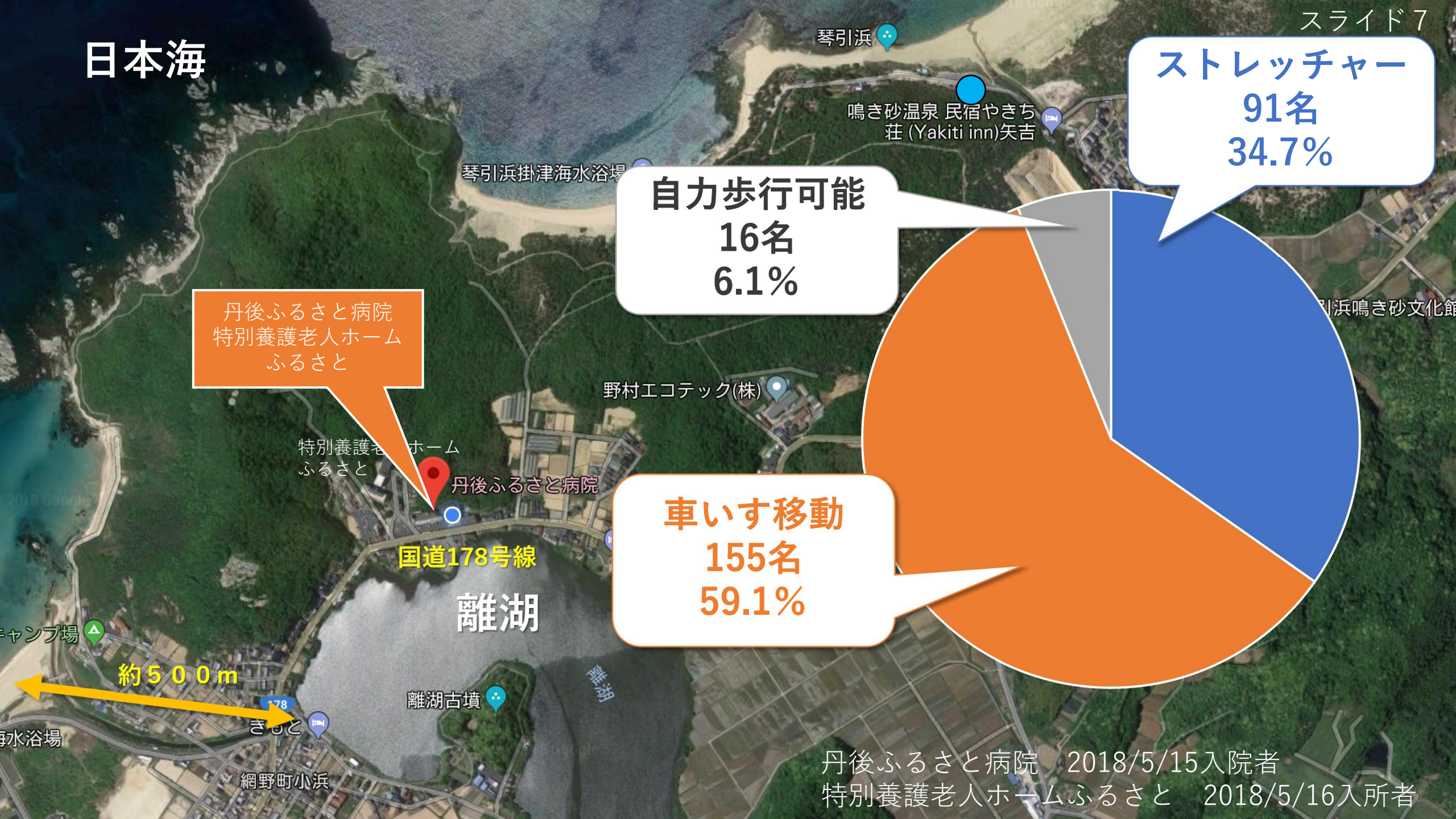
日本政府は現在、同原発から半径２０キロ以内に避難を、２０キロから３０キロ以内に屋内退避を指示している。米政府も１６日時点では、日本の指示は「我々の専門家と一致している」（ルース大使）としていた。ＮＲＣは同日の声明で、避難範囲を広げたのは、住民に許容される年間被曝（ひばく）線量を１０ミリシーベルトとする計算に基づくとしているが、福島第一原発４号機の燃料プールの冷却水の状態の悪化など新たな状況も加味した判断とみられる。

米国務省のトナー副報道官代行は１６日のワシントンでの会見で、「事態が非常に流動的なのは明らか」と指摘し、「現場の米専門家の評価に基づくものだ」と独自判断であることを強調した。被災地の米国人を避難させるための交通手段の手配も検討しているという。

一方、米国防総省のラパン副報道官は１６日、救援活動にあたる米海軍などの要員に対し、同原発の半径８０キロ以内への立ち入りを禁止したことを明らかにした。また、航空機に搭乗する兵士らには、同原発から約１１２キロ以内に近づく際に、ヨウ素剤を服用するよう指示した。米軍は同原発の消火作業に直接は関与していない。消防車２台を提供したものの、運用は日本側がすることになるという。米軍は東北沖など日本近海に１３隻の艦船を展開し、災害支援活動を続けている。

http://www.asahi.com/special/10005/TKY201103170089.html

http://www.asahi.com/special/10005/TKY201112050619.html



丹後ふるさと病院　2018/5/15入院者
特別養護老人ホームふるさと　2018/5/16入所者

入院患者数　149名　入所者数　113名　合計　262名

ストレッチャーまたは車椅子移動が必要な人数＝**246名**

（2018年5月15日〔病院〕、16日〔特養〕現在）

所有車両台数と移送可能人数

救急車　ストレッチャー1台（1名）
リフト車（車椅子2台）　2台（4名）
リフト車（車椅子1台）　2台（2名）

移送可能数＝**7名**

道のり
約35km
丹後ふるさと病院
76.6km
大飯原発
兵庫県
北部
豊岡病院
福知山市
綾部市
福井県
鳥取県
兵庫県
大阪府
岡山県
奈良県

京丹後市の東端（旧弥栄町）

高浜原発から30.2km

大飯原発から41.9km

https://uub.jp/47/kyoto/map.html

職員の避難

	病院	特養	合計
職員数（総数）	227名	91名	318名
職員数（常勤換算）	173.8名	84.9名	258.7名
週日日勤	113名	52名	165名
土曜午後 日曜日勤	46名	38名	84名
夜勤	**17名**	**7名**	**24名**

※職員数（総数）の「病院」には診療所の医師、職員が含まれる

高野病院

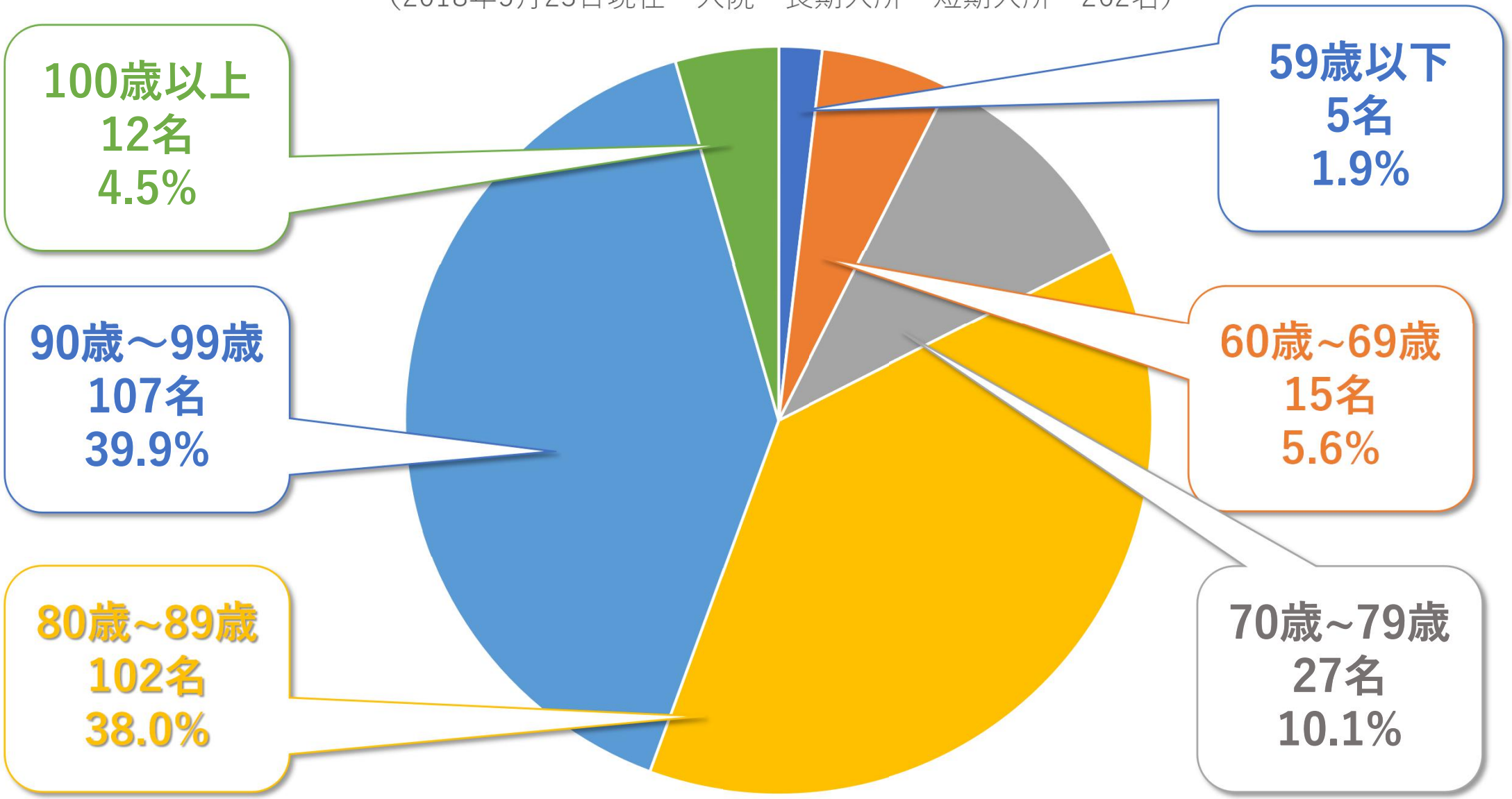
広野町より避難指示あるも残留

5月頃外来診療再開　救急搬送、時間外受診の激増。死体検案の増加。除染作業員、行き場のない高齢者の受け入れ。

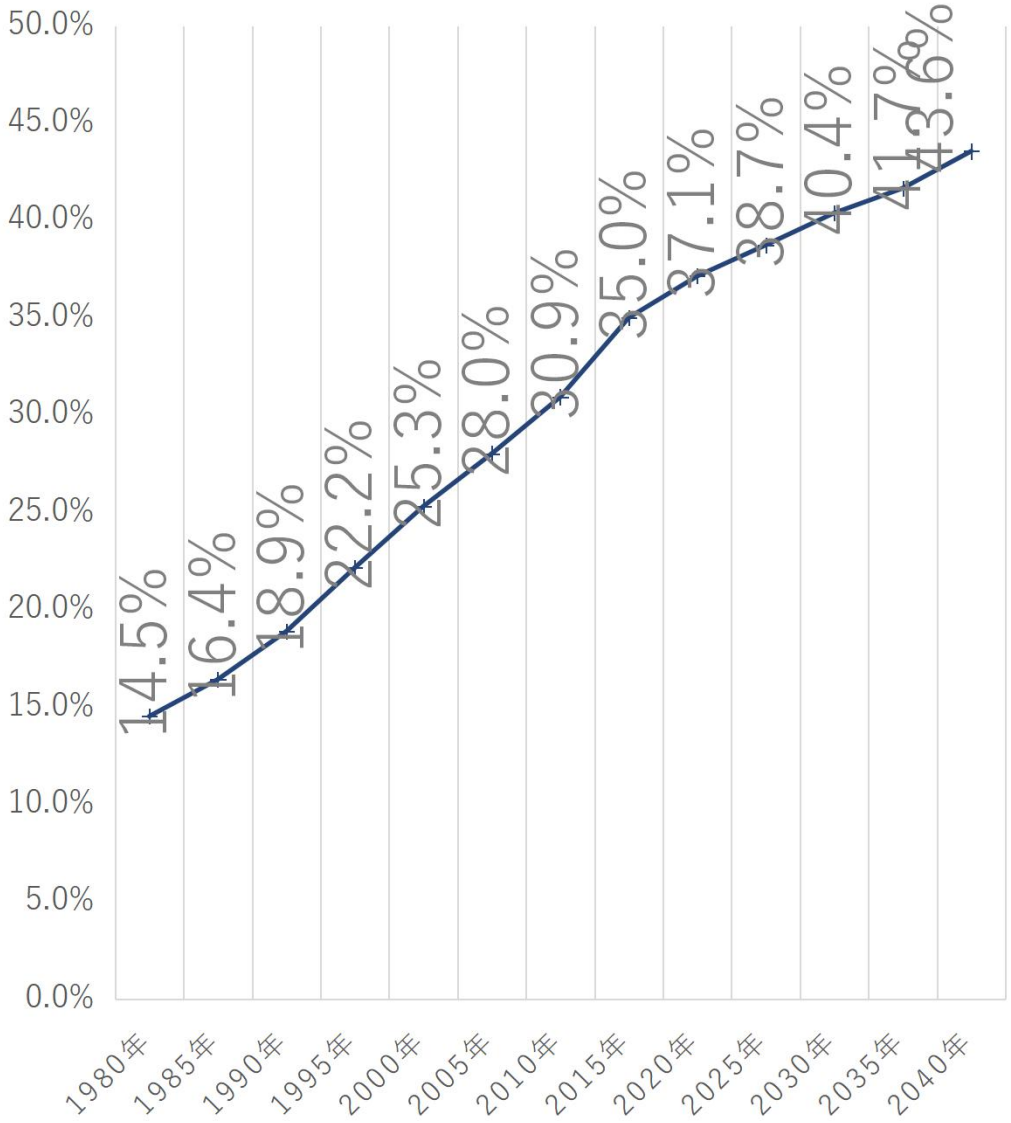
2017年12月　院長高野英男氏　逝去

入院患者・入所者の年齢構成

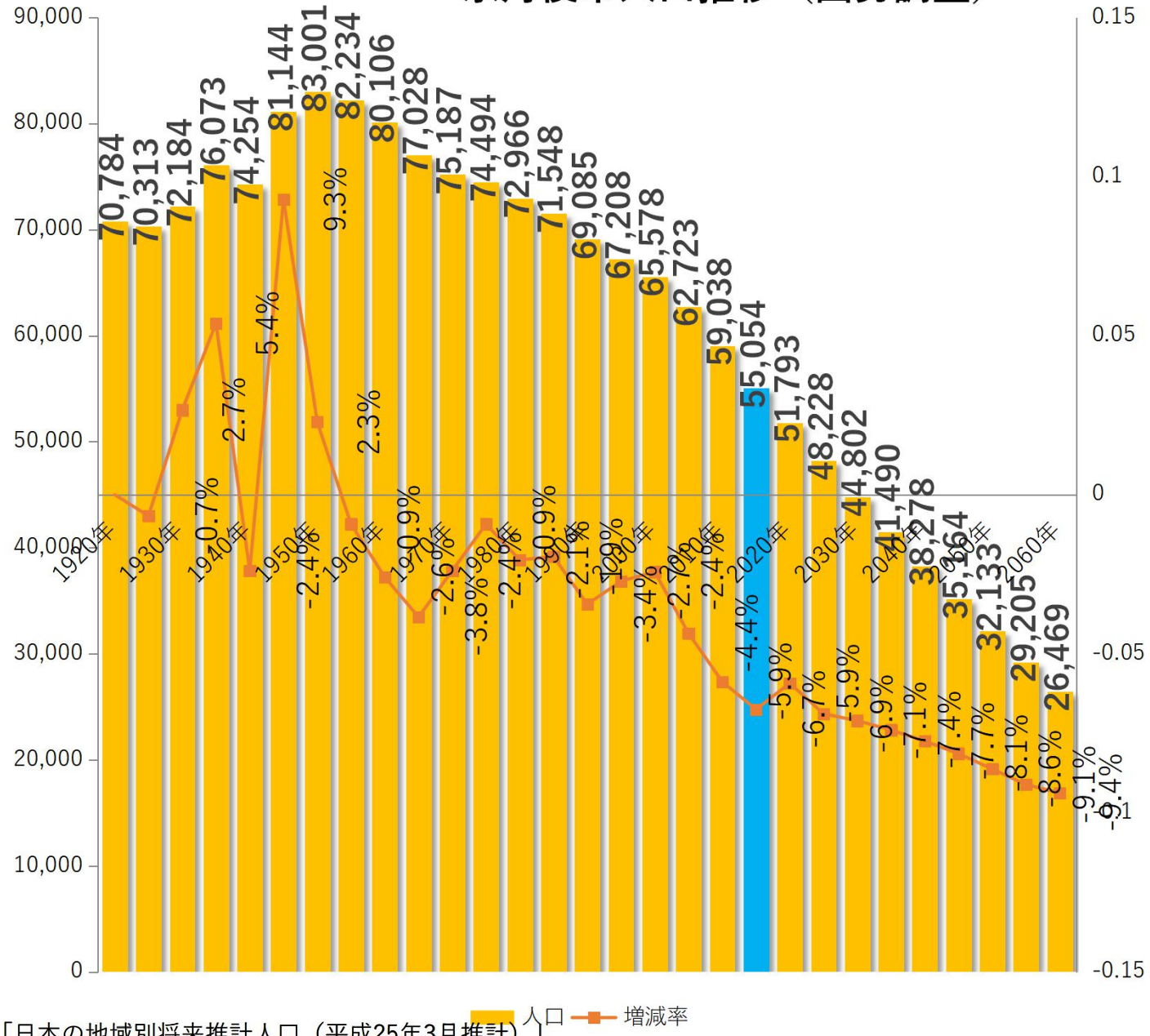
（2018年5月23日現在　入院・長期入所・短期入所　262名）



京丹後市高齢化率（国勢調査）



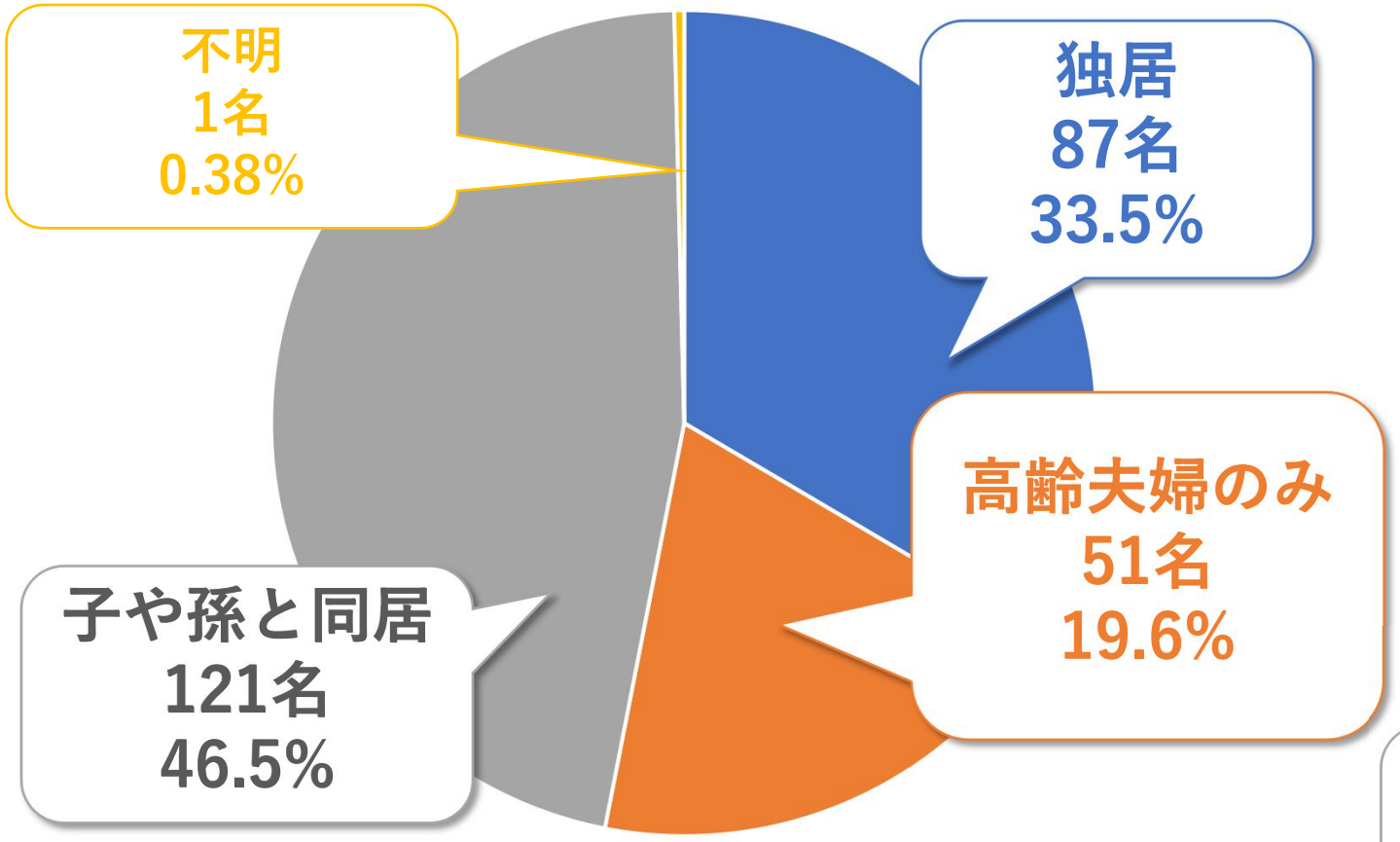
京丹後市人口推移（国勢調査）



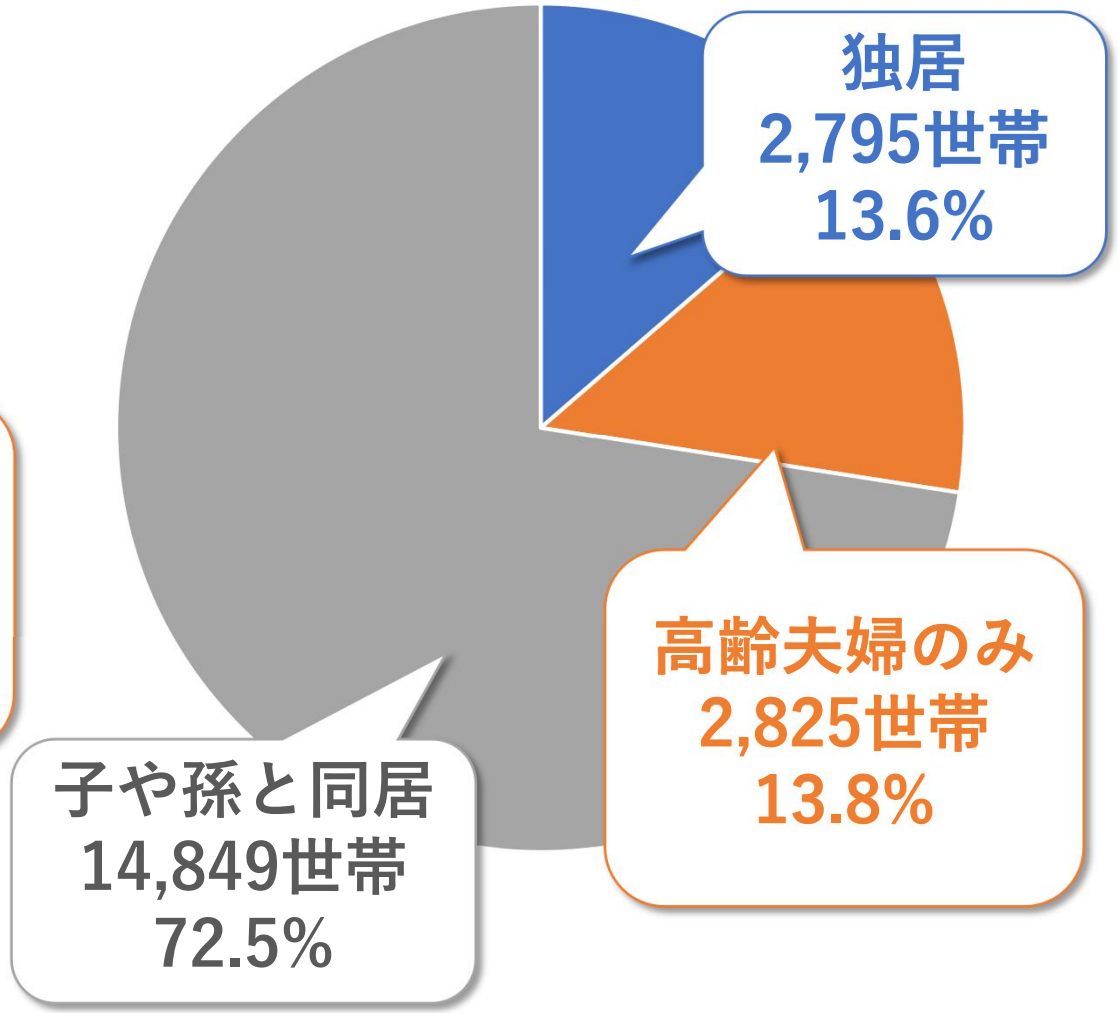
※グラフは2015年までは国勢調査、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

世帯構成等

丹後ふるさと病院/特養ふるさと



京丹後市（2015年国勢調査）



丹後ふるさと病院　2017年10月15日調査（149人）
特別養護老人ホームふるさと　2018年5月23日調査（111人）

終わりに

① 我々大人が解決すべきツケを、全部次世代に残していく事で若者たちは、将来に希望が持てるのか。

② 科学が今日の経済成長戦略に屈するのか、社会や科学に対する不信感は大きくなるばかり。

③ 人間が社会や自然を変革していく歴史的経過の中で現実に自然破壊が進行し、それをこれまでの様に「想定外」で済ませてよいのか。